

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成23年6月30日  
【事業年度】 第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  
【会社名】 株式会社シャルレ  
【英訳名】 CHARLE CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 雅文  
【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号  
【電話番号】 該当事項はありません。  
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）  
【電話番号】 078(792)8565  
【事務連絡者氏名】 経理部長 奥平 和良  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (百万円)	54,570	46,363	25,781	23,288	23,172
経常利益 (百万円)	873	2,809	1,594	645	1,565
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,545	1,971	906	169	1,628
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,466
純資産額 (百万円)	21,381	18,331	18,611	18,066	19,241
総資産額 (百万円)	37,369	23,672	23,045	22,224	24,212
1株当たり純資産額 (円)	1,103.20	945.90	960.50	932.39	993.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	131.34	101.74	46.76	8.72	84.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	77.4	80.8	81.3	79.5
自己資本利益率 (%)	-	-	4.9	0.9	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	6.5	36.6	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,329	408	1,238	604	2,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,054	131	2,349	2,079	705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	840	4,806	606	586	189
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,130	5,869	4,108	2,031	4,055
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	559 (590)	367 (464)	380 (129)	346 (176)	359 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	5,601	1,653	13,750	23,188	22,860
経常利益 (百万円)	693	951	932	754	1,971
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	4,477	2,023	1,978	269	1,412
資本金 (百万円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
発行済株式総数 (千株)	21,034	21,034	21,034	21,034	21,034
純資産額 (百万円)	20,302	17,199	18,622	18,193	19,195
総資産額 (百万円)	22,971	17,618	22,936	22,344	24,014
1株当たり純資産額 (円)	1,047.55	887.48	961.10	938.96	990.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	231.01	104.39	102.10	13.93	72.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	97.6	81.2	81.4	79.9
自己資本利益率 (%)	-	-	11.05	1.5	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	3.0	22.9	5.9
配当性向 (%)	-	-	29.4	143.6	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	20 (2)	23 (2)	336 (65)	345 (115)	342 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第32期および第33期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和50年11月	(株)関西ゴールデンユニバーサルを神戸市生田区(現 中央区)に設立し、レディースインナーの販売を開始。
昭和52年9月	本店を神戸市葺合区(現 中央区)に移転。
昭和52年12月	「株式会社シャルレ」に商号変更。
昭和55年2月	東京営業所を設置(昭和57年9月、東京支店と改称)。
昭和57年10月	福岡営業所を設置。
昭和57年11月	流通センターを神戸市中央区に設置。
昭和58年5月	札幌営業所を設置。
昭和58年9月	本店を現在地(神戸市中央区)に移転。
昭和60年3月	札幌配送センターを札幌市に設置。
昭和60年10月	仙台営業所を設置。
昭和62年8月	流通センター(平成元年8月、新在家配送センターと改称)を神戸市灘区に移転。
昭和63年4月	名古屋営業所を設置。
昭和63年9月	大阪営業所、神戸第一営業所、神戸第二営業所を設置。
平成元年4月	日本橋営業所、三田営業所、新宿営業所、横浜営業所を設置。
平成元年8月	シャルレ流通センターを神戸市須磨区に設置。
平成2年3月	本社を神戸市須磨区に移転。
平成2年4月	東京支店を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に登録。
平成3年4月	高崎営業所、広島営業所を設置。福岡営業所を福岡第一営業所と福岡第二営業所に分割。神戸第一営業所を神戸営業所に改称。神戸第二営業所を廃止。
平成3年7月	福岡配送センターを福岡市東区に設置(平成11年1月、福岡県糟屋郡へ移転)。
平成7年2月	新在家配送センターを廃止。六甲配送センターを神戸市東灘区に設置。
平成7年4月	京都営業所を設置。
平成8年2月	六甲配送センターを廃止し、須磨配送センターを神戸市須磨区に設置。
平成9年4月	静岡営業所を設置。
平成10年4月	高松営業所を設置。
平成10年11月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場。
平成11年3月	埼玉配送センターを埼玉県行田市に設置。
平成11年4月	組織変更に伴い全営業所をオフィスに改称し、同時に福岡第一営業所と福岡第二営業所を福岡オフィスとして統合。
平成14年1月	須磨配送センターを廃止し、シャルレ流通センターに統合。
平成15年1月	(株)シンワ(平成17年3月、(株)エニシルに商号変更)の株式を取得し、子会社化。
平成15年8月	高崎、日本橋、三田、新宿、横浜、各オフィスを東京都港区に集約移転し、東京第一、東京第二、東京第三、東京第四、東京第五オフィスに改称。
平成16年4月	名古屋オフィスを名古屋第一オフィスと名古屋第二オフィスに分割。 福岡オフィスを福岡第一オフィスと福岡第二オフィスに分割。
平成18年6月	当社事業(レディースインナー等卸売事業)を新設分割方式により新設した(株)シャルレ(現 (株)BC)に承継し、商号を「株式会社テン・アローズ」に変更して持株会社体制へ移行。また、機関設計を変更し、委員会設置会社へ移行。
平成19年3月	子会社である(株)シャルレ(現 (株)BC)の組織変更に伴い、全オフィスを支店に改称。東京都港区に集約設置していた5オフィスを分散させ、高崎、日本橋、大宮、新宿、横浜支店を設置。
平成19年11月	(株)エニシルを(株)BEに商号変更し、(株)BEのギフト卸売事業を新設分割方式により新設した(株)エニシルに承継し、その新設会社を当社企業グループ外に譲渡。
平成20年10月	子会社である(株)シャルレ(現 (株)BC)を分割会社とする吸収分割によりレディースインナー等卸売事業を当社が承継し、商号を「株式会社シャルレ」に変更して事業持株会社体制へ移行。
平成21年6月	機関設計を変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行。

年月	概要
平成22年4月	高崎支店、日本橋支店、大宮支店、新宿支店、横浜支店、静岡支店を廃止し、さいたま支店と東京支店に統合。名古屋第一支店、名古屋第二支店を廃止し、名古屋支店として統合。京都支店、大阪支店、神戸支店を廃止し、神戸第一支店として統合。広島支店と高松支店を廃止し、神戸第二支店として統合。福岡第一支店と福岡第二支店を廃止し、福岡支店として統合。
平成22年9月	(株)BCを清算。
平成23年1月	福岡配送センターを廃止。

### 3【事業の内容】

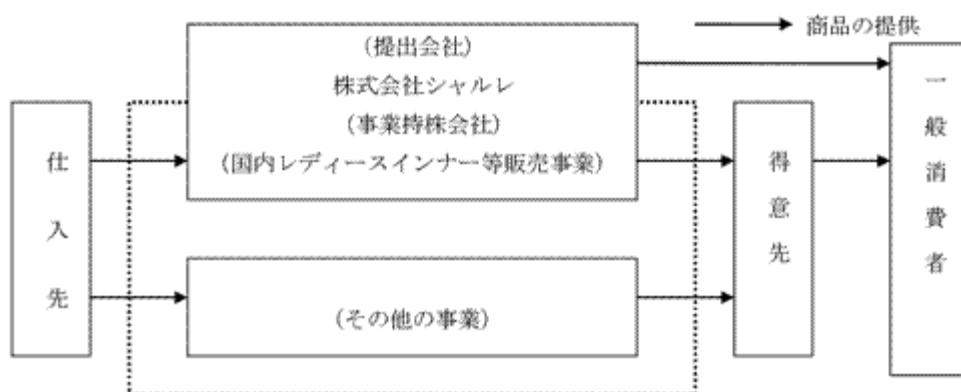
当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

#### (1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売事業

「国内レディースインナー等販売事業」は、商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャンネルとしての通信販売を展開しております。

#### (2) その他の事業

「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」は、IT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」は、LED照明の販売・レンタルを行っております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香羅奈(上海) 国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	778	海外レディースイン ナー等販売事業	100.0	商品の販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記以外に小規模な連結子会社が3社あり、連結子会社の数は合計4社であります。  
3 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が1社あります。  
4 香羅奈(上海)国際貿易有限公司および(株)B Eは、特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内レディースインナー等販売事業	342 (83)
海外レディースインナー等販売事業	2 (69)
情報サービス事業	0 (6)
L E D照明販売事業	15 (1)
合計	359 (159)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の最近の1年間の平均雇用人員を外書きしております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342 (83)	40.6	14.1	6,601

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外市場の環境の改善や各種政策の効果を背景に持ち直す傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気の下振れが懸念される状況にあります。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響を受けて、雇用情勢等の悪化がより一層懸念される状況にあります。

東日本大震災の当社企業グループへの影響といたしましては、東北および関東地方の事業所における従業員の人的被害はありませんでしたが、当社物流委託倉庫（埼玉）の設備の損傷、保管商品への被害、停電等の影響により、一時的に商品の受注および出荷を停止せざるを得ない状況となりました。その結果、被災地域のみならず、全国的に一時的な販売・営業活動の低下を招き、事業活動への影響がありました。

このような環境の中、当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は231億72百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は15億22百万円（同156.4%増）、経常利益は15億65百万円（同142.5%増）、当期純利益は16億28百万円（同863.5%増）となりました。

#### (国内レディースインナー等販売事業)

当連結会計年度における国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指してまいりました。特にウエルネス分野の商品研究・開発を強化して、独自性のある商品の開発に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度において新たに4件の特許権を取得することができました。

商品施策面におきましては、膝にかかる負担を軽減することができる機能で特許を取得しました「膝サポートボトム」を10月に発売いたしました。この商品は、お客様から機能面において非常に高い評価をいただき、すでに累計販売数が10万枚を超えるヒット商品となっております。

また、シャルレ独自のパターン設計で特許を取得しました、美しい姿勢を保つための「姿勢意識インナー」を1月に発売いたしました。さらに、前連結会計年度において発売開始後すでに20万枚以上の販売を記録いたしました「腰サポートガードル（婦人用）」に、紳士用を発売し、より幅広いお客様のご要望にお応えできるようになりました。

化粧品類におきましては、9月から11月にかけて、基礎化粧品を中心とするブランドである「エタリテ」の7周年記念感謝企画を行い、ご愛用者および新規のお客様向けのお得なセット商品を発売したことにより、売上に貢献いたしました。また、2月には、30代～40代の初期的なエイジングケアを目的とする新シリーズ「エタリテフレディアス」を発売し、新たなご愛用者の拡大を図ってまいりました。

営業施策面におきましては、9月から11月にかけて6年ぶりに海外セミナーへの参加権利を目指す「シャルレ チャレンジコンテスト2010」を行い、目標を共有するとともに、ビジネスメンバーの意欲向上を図りました。また、1月から3月にかけては、ビジネスメンバーと一般消費者を対象とした新商品発売記念の販促キャンペーンを行い、販売と購入意欲、両面の向上を図りました。このように、ビジネスメンバーの活動促進に注力した結果、主力となるビジネスメンバー数の維持や増加につながりました。

このように、商品施策面においてはウエルネス分野の商品開発および販売に、営業施策面ではビジネスメンバーの活動促進に、財務改善面においてはコスト効率化への取り組みなどにそれぞれ尽力し、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は228億48百万円となり、長らく続いていた売上下降のトレンドを緩和することができました。また、化粧品やウエルネス商品等の高付加価値かつ収益性の高い商品の売上比率が向上したこと、さらに過剰在庫の解消、徹底的なコストの効率化を図ったことにより、売上総利益率が大幅に改善し、販管費が減少した結果、営業利益は21億24百万円となり、増益となりました。

**(海外レディースインナー等販売事業)**

当連結会計年度における海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を中心に行ってまいりました。既存店舗につきましては、既存顧客のリピート購入や新規顧客の獲得、販売スタッフの教育等を充実させた結果、売上高が増加いたしました。また、積極的に新規出店を行った結果、営業店舗数が10店舗増加し、上海の旗艦店を中心に19店舗になりました。さらに、現地の消費者ニーズを反映した商品開発および販売にも取り組みました。これらの結果、売上高は86百万円となりましたが、新規出店に伴う費用等の増加により、営業損失は1億55百万円となりました。

**(情報サービス事業)**

当連結会計年度における情報サービス事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（U - S P E A K）の販売を行ってまいりました。国内においては、博物館やイベントにおける展示品紹介用ツールとしてのレンタルや、読書機能が付いた「名作ふたたび」の販売により売上高を伸ばしました。海外においては、教育用ツールとしての販路を模索し、アジア圏での普及と販路の開拓に取り組み、新たな契約の受注に繋がりました。

これらの結果、売上高は82百万円となり、営業損失は82百万円となりました。

なお、海外におけるU - S P E A Kの販売状況等を鑑み、一部在庫をたな卸資産評価損として特別損失に1億80百万円計上しております。

**(LED照明販売事業)**

K F E J A P A N株式会社との間で締結した事業譲渡契約により、平成22年4月30日付でLED照明の販売事業を譲り受け、5月よりLED照明販売事業をK F E J A P A N株式会社との合併事業として開始いたしました。

当連結会計年度におけるLED照明販売事業におきましては、主力商品のひとつであるLED防犯灯について、群馬県太田市に約1万8,000灯を導入する内容のE S C O事業契約を締結し、導入設置がほぼ完了し、次期以降にサービス提供に伴う収益が発生する予定です。また、自治体やショッピングモール等への営業活動を積極的に行い、商品に対する高い評価を得られました。しかし、社内営業体制の整備や導入先との商談・契約成立に時間を要したため、売上高は当初の見込みを下回り、1億55百万円に留まり、営業損失は2億68百万円となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、40億55百万円となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、29億45百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億24百万円、減価償却費及びその他の償却費4億19百万円、たな卸資産の減少額5億34百万円、未払金の増加額4億51百万円であります。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、7億5百万円となりました。主な要因は、定期預金の減少額11億99百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10億97百万円、事業譲受による支出4億10百万円、有形固定資産の取得による支出3億79百万円であります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、1億89百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額3億88百万円、少数株主からの払込みによる収入1億99百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	22,848	98.6
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	86	109.2
情報サービス事業(百万円)	82	276.3
L E D照明販売事業(百万円)	155	-
合計(百万円)	23,172	99.5

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内レディースインナー等販売事業(百万円)	11,194	85.4
海外レディースインナー等販売事業(百万円)	32	43.1
情報サービス事業(百万円)	112	60.5
L E D照明販売事業(百万円)	285	-
合計(百万円)	11,624	86.9

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

この度の東日本大震災による経済活動への影響は、甚大かつ長期化することが予想されます。当社企業グループにおきましては、事業所や設備等への大きな影響はありませんでしたが、被災地域における営業・販売活動の低下や、景気後退に伴う消費低迷により、業績へのマイナス影響が懸念されます。

このような環境の下、当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、「美と健康」に関連する事業を中心に積極的な運営と発展を図るとともに、事業リスク管理の強化に向け、以下の課題に取り組みます。

また、引き続き被災地域の復興に向けた積極的な支援を実施してまいりたいと考えております。

#### (1) 国内レディースインナー等販売事業の業績回復

国内レディースインナー等販売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの回復を最重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な財務体質の確立を目指します。

そのために、「美と健康のシャルレ」として、引き続き商品の研究開発機能を強化し、独自性のある商品によってご愛用者を維持・拡大してまいります。また、ビジネス環境整備として、ビジネスメンバーの育成を強化し、ビジネスメンバーと顧客との接点を増やしてまいります。

#### (2) 海外レディースインナー等販売事業の積極展開

成長が期待できる海外市場での事業に積極的に取り組み、シャルレブランドの確立とグループ企業全体での売上拡大に繋げてまいります。その一方で、業績管理やリスクマネジメントを強化するとともに、海外進出に伴い必要な人材の採用や教育を推進してまいります。

#### (3) 連結子会社管理の体制強化

連結子会社の事業収益をより安定的かつ確実にすることを指す一方で、損失等のリスクを最少限に留めることを目的に、親会社の管理・統制・支援をより充実するとともに、販売・営業等の事業活動におけるリスク管理体制を強化し、グループの収益性を改善してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業の国内レディースインナー等販売事業は訪問販売業界に属しておりますが、女性の社会進出による在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まない方も増えていることから、引き続き売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があり、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業の国内レディースインナー等販売事業におきましては、中国等アジア地域での生産商品比率が半数以上あります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業の国内レディースインナー等販売事業におきましては、ビジネスメンバーや消費者に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品類につきましては、「薬事法」の規制を受けております。

さらに、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護に関する法律」、「製造物責任法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年9月19日付「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」のとおり、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに係わる一連の対応の結果、平成20年12月2日付「当社株式に対する公開買付けに関する最終的な意見について」を開示したことにより、一部株主様より損害賠償請求の提訴がされたため、これに係わる事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして、国内における景気動向・消費動向等の経済状況、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務のほとんど全てにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止および復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 自然災害や事故のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害、火災などの事故あるいは新型インフルエンザ等の感染症の蔓延によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合、および当社企業グループの事業所の設備や従業員に甚大な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当社企業グループの東北地方および関東地方の事業所において、従業員の人的被害はありませんでした。当社物流委託倉庫（埼玉）の設備の損傷、商品の被害による商品の出荷への影響、また、生産・資材メーカーでも設備に被害を受け、入荷への影響はあったものの軽微でありました。

### (7) 会計制度・税制等の変更リスク

新たな会計基準や税制等の導入・変更があった場合には、当社企業グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

1 当社は、販売先である代理店と「代理店契約」を締結しております。

契約の本旨 販売システムに基づき、代理店が正しくメンバー（特約店・ビジネスメイト・メイト）および消費者に取扱商品を販売し、かつメンバーを育成、指導し、発展することを目的としております。

契約先 代理店

取扱商品 レディースインナーおよび化粧品等の当社の全商品

契約期間 1ヶ年（自動継続）

2 当連結会計年度において、当社企業グループは次の契約を締結しました。

契約会社名	相手会社（方）名	契約内容	契約締結日
株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社	LED照明の販売・レンタルに係る事業を株式会社がいSが譲受けることに関する事業譲渡契約	平成22年4月28日
株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社	株式会社がいSの第三者割当増資において、発行する全株式をKFE JAPAN株式会社が引受ける株式総数引受契約	平成22年4月28日
株式会社シャルレ 株式会社がいS	KFE JAPAN株式会社 原田 隆朗 氏	LED照明の販売・レンタルに係る事業に関する合弁契約	平成22年4月28日

（注）1 株式会社がいSは、当社の連結子会社であります。

なお、株式会社がいSは平成22年4月30日付で株式会社シャルレライテックに商号変更しました。

2 LED照明販売事業の譲受けに関する詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社企業グループは、中核事業である国内レディースインナー等販売事業において、「美と健康のシャルレ」として、特にウエルネス商品分野の研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。機能性に優れ、かつ独自性のある商品の開発・提供によって消費者の新たなニーズを創出するため、独自技術の開発にも力を入れております。その結果、当連結会計年度までに取得済みの知的財産権の件数は、特許権8件、実用新案権3件となっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は23百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択、適用、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような会計上の見積りを必要としております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの会計上の見積りと異なる場合があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少6億76百万円、有価証券の増加17億91百万円、商品の減少3億99百万円、建物及び構築物の増加1億21百万円、投資有価証券の増加7億70百万円等により、前連結会計年度末に比べ19億87百万円増加し、242億12百万円となりました。

負債は、未払金の増加6億15百万円、退職給付引当金の増加1億2百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、49億71百万円となりました。

純資産は、当期純利益16億28百万円、剰余金の利益配当3億87百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円、為替換算調整勘定の減少39百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、192億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から79.5%に低下しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.5%減の231億72百万円となりました。

国内レディースインナー等販売事業の売上高は228億48百万円となり、前連結会計年度と比較して3億17百万円

(1.4%)減となりました。詳細は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」をご参照ください。

#### 売上原価

売上原価は116億82百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は50.4%となり、前連結会計年度に比べ4.7ポイントの減少となりました。これは、国内レディースインナー等販売事業における過剰在庫の解消などによります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は99億67百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円(1.1%)増となりました。主な要因は、国内レディースインナー等販売事業において広報活動費、地代家賃等が減少したことにより2億28百万円(2.4%)減、当連結会計年度から新たに事業を開始したLED照明販売事業において2億71百万円増となったことであります。

#### 営業利益

営業利益は15億22百万円となり、前連結会計年度に比べ9億28百万円(156.4%)増となりました。主な要因は、国内レディースインナー等販売事業においてコストダウンにより同事業の営業利益が前連結会計年度に比べ12億50百万円(143.0%)増となったことであります。

#### 営業外損益

営業外収益は51百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円(13.8%)減少し、営業外費用は8百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円(6.5%)増加しました。

#### 特別損益

特別利益は、99百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円減少しました。当連結会計年度の持分変動利益99百万円は、LED照明販売事業への外部からの出資によるものであります。

特別損失は、2億40百万円となり、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加しました。主な内容は、情報サービス事業におけるたな卸資産評価損1億80百万円、国内レディースインナー等販売事業における東日本大震災の発生による災害損失43百万円であります。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などの税金費用は1億3百万円となり、前連結会計年度に比べ6億78百万円減少しました。主な要因は、当社において繰越欠損金により法人税負担が軽減されたこと、評価性引当額が減少したこと、連結子会社において法人税の還付を受けたことであります。

なお、評価性引当額は、当社および連結子会社ごとに繰延税金資産の回収可能性を客観的に判断し、計上しております。

#### 当期純利益

これらの結果、当期純利益は16億28百万円となり、前連結会計年度に比べ14億59百万円(863.5%)増となりました。また、1株当たり当期純利益は84円4銭となり前連結会計年度に比べ75円32銭増加しました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは、日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供し続ける企業として、国内レディースインナー等販売事業を中心に「人々の美と健康」に貢献し、業績の回復と安定的な収益の確保を目指すとともに、国内外における新たな事業領域の模索や挑戦を行うことにより、企業価値の向上を目指します。

事業セグメント別の経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、40億55百万円となりました。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、国内レディースインナー等販売事業におけるビジネスメンバー向け販売支援システムの再構築費用134百万円（ソフトウェア）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価 額合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本店 (神戸市中央区)	国内レディースインナー等販売事業、 全社(共通)	1,700.65	258	391	8	659	35
本社事務所 (神戸市須磨区)	国内レディースインナー等販売事業、 全社(共通)	8,406.71	648	580	80	1,310	203
シャルレ流通センター (神戸市須磨区)	国内レディースインナー等販売事業	-	-	349	1	350	2
札幌支店他5事業所	国内レディースインナー等販売事業	-	-	20	3	24	102

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額を記載しております。

2 シャルレ流通センターの土地面積および金額は、本社事務所に含まれております。

3 従業員数には、関係会社に出向中の従業員および臨時従業員は含まれておりません。

4 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

資産の種類	セグメントの名称	名称 数量	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間
工具、器具 及び備品	国内レディースイン ナー等販売事業	代理店情報端末システム機器一式 本社・オフィスコンピューター機器一式	15 12	- -	- -

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年8月25日から 平成9年9月17日	3,225	21,034	-	3,600	-	4,897

(注) 上記取引は、旧商法第212条ノ2の規定に基づく自己株式の利益による消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	33	26	4	3,707	3,793	-
所有株式数(単元)	-	11,370	1,269	55,023	3,749	116	138,723	210,250	9,950
所有株式数の割合(%)	-	5.41	0.60	26.17	1.78	0.06	65.98	100.00	-

(注) 1 自己株式1,658,643株は「個人その他」に16,586単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,658	7.89
(有)L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県芦屋市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
林 達三	神戸市垂水区	504	2.40
林 トミエ	神戸市垂水区	473	2.25
計	-	13,433	63.86

(注) (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。また、当該自己株式のうち、1,105千株は、今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、552千株は、ストックオプションの終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,400	193,664	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,664	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,600	-	1,658,600	7.88
計	-	1,658,600	-	1,658,600	7.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	246	92,060
当期間における取得自己株式	59	29,264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,658,643	-	1,658,702	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関につきましては、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

当期配当につきましては、生産性の向上やコスト削減の徹底に積極的に取り組んできた結果、予想を上回る業績の状況となったこと等を鑑み、30円とすることにしました。

内部留保資金は、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業戦略等への積極的な将来投資に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	581	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
最高(円)	1,015	820	797	359	665
最低(円)	755	460	293	280	262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	288	322	347	395	643	665
最低(円)	262	275	300	341	370	386

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	岡本 雅文	昭和39年12月4日生	平成元年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成13年 7月 当社入社 平成14年 4月 当社NPプロジェクト・マネージャー 平成15年 4月 当社商品開発第3グループ・マネージャー 平成16年 4月 ㈱ブレール代表取締役社長 平成16年12月 当社新規事業部事業部長 平成17年 3月 香羅奈(上海)国際貿易有限公司 董事 平成18年 4月 ㈱エヌ・エル・シー コーポレーション代表取締役 平成19年 6月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役社長 (マーケティング本部、経営企画本部、法務部、内部監査部担当) 平成20年12月 ㈱BC代表清算人 平成21年 1月 有限責任中間法人ここむす代表理事 平成21年 5月 一般社団法人ここむす代表理事 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
常務取締役	-	橋本 欣也	昭和31年 4月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成11年 4月 当社西メンバーサポートグループ・マネージャー 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年12月 当社シャルレビジネス事業部 営業企画本部本部長 平成19年 4月 ㈱シャルレ(㈱BC)CS執行部 副執行部長 平成19年 7月 ㈱シャルレ(㈱BC)戦略本部 本部長 平成20年 4月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役副社長 (メンバーサポート本部担当) 平成20年12月 ㈱がいS代表取締役社長 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	-	馬場 博明	昭和37年 7月10日生	昭和62年 4月 川崎重工業㈱入社 平成 2年 7月 リーマン・ブラザーズ証券㈱東京支店経理部マネージャー 平成 4年 4月 ㈱リージェント・ソフトウェアController (管理本部長) 平成 8年 3月 日本シスコシステムズ㈱Controller(財務部長) 平成10年 7月 同社Sr.Manager,FP&A(財務部長/経営企画担当) 平成12年 6月 ㈱ディールメーカーズ代表取締役(現任) 平成14年 2月 アカデミーキャピタルインベストメンツ㈱取締役 CFO兼務 平成21年 2月 当社顧問 平成21年 4月 当社執行役 (管理本部、情報システム本部、適時開示(IR)、内部統制、コンプライアンス担当) 当社取締役(現任) 平成21年 6月 ㈱シャルレライテック代表取締役社長(現任) 平成22年 4月 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	千田 浩一	昭和39年10月31日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成13年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年11月	新日軽㈱入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 中央青山監査法人(旧青山監査法人)シニアマネージャー ジェイ・マウンテンズ・グループ㈱入社 同社取締役CFO ㈱ワールド入社 経営管理副本部長 同社経営管理副本部長 兼 知的財産法務部長 当社顧問 当社取締役(現任) ㈱エヌ・エル・シー コーポレーション代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	脇田 純一	昭和18年12月16日生	昭和37年4月 昭和59年1月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成元年1月 平成4年6月 平成9年6月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	大和証券㈱入社 同社釧路支店長 同社上野支店長 同社株式本部転換社債部長 同社広島支店長 同社公開引受本部副本部長 同社参与 同社参与法人本部企業公開担当 大和ファイナンス㈱常務取締役 同社代表取締役専務 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ㈱(現大和SMB Cキャピタル㈱)常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 リテラ・クリア証券㈱常勤監査役 同社非常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	柴崎 真一	昭和32年6月6日生	昭和58年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成15年10月 平成21年5月 平成21年6月	㈱野村総合研究所入社 同社主任研究員 ㈱やさしい手顧問 同社常勤監査役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	西本 和生	昭和22年2月13日生	昭和48年4月 昭和61年9月 昭和62年1月 平成7年5月 平成21年6月	大阪国税局入局 西本和生税理士事務所所長(現任) 西本不動産鑑定士事務所所長 ㈱きんき鑑定代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	岸本 達司	昭和35年6月16日生	昭和62年4月 平成10年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年6月	新世綜合法律事務所(旧児玉憲夫法律事務所)入所 新世綜合法律事務所パートナー(現任) 大阪家庭裁判所調停委員(現任) 関西大学会計専門職大学院特別任用教授(現任) 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターあっせん委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							0

(注)1 取締役 脇田純一は、会社法第2第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 西本和生および岸本達司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求し、企業価値の向上を目指すうえでコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付けており、監査役会による経営監督機能のほか、組織の役割、責任、権限の明確化を図り、内部統制システムを充実し、経営監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンス体制が有効に機能するように、当社で定めたコンプライアンス基本指針に基づく企業経営を実践し、経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求するとともに、商品を通じて日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供し、消費者、株主、取引先、従業員、社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指してまいります。

#### 企業統治の体制

##### <取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

取締役の職務に係る情報は、「文書管理規程」、「コンプライアンス規程」等関連規程に従い、適切に保存および管理しております。また、閲覧の必要がある場合は、申請のうえ閲覧できるようにしております。

取締役会議事録は、その事務局である法務室が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにしております。

また、情報開示については、「会社情報等適時開示規程」に沿って対応しております。

##### <損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

経営上のリスクが発生した場合は、取締役および当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握および対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止および危機や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス規程」、「内部監査規程」、「リスクマネジメント規程」等の規程に従い運用しております。

##### <取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

社内規程（「組織規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務が行える体制を整えております。

##### <取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

当社は、「コンプライアンス基本指針」を設け、企業としての正しいあり方（企業倫理）を認識し、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践することにより、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役および使用人に徹底しております。

また、「コンプライアンス規程」において、取締役や使用人が法令や企業倫理を理解し、守るための基本的事項を定めております。

取締役や使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的にどのような行動をとれば良いかを「コンプライアンス相談・申告要領」に定め、相談窓口を、社内のみならず、社外（法律事務所）にも設け、より相談し易い環境を整備しております。

さらに経営陣の法令遵守に対する意識を啓蒙・維持させるため、定期的に外部の専門家を招聘し、コンプライアンス教育を継続して実施しております。

##### <当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

当社は「グループ企業管理規程」に基づき、子会社の業績および業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正を確保しております。

さらに、取締役直轄のもと、内部監査室を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用および評価を推進しております。なお、定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。

##### <監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

監査役の職務を補助する組織として、内部監査室に監査役会事務局を設置するほかに、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにしております。

<監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役会から命令を受けた監査役会事務局は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制をとっております。また、監査役会事務局の人事異動については、監査役会の同意を必要としております。

<取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制>

取締役および使用人は、監査役が出席する取締役会の開催ごとに、自己の職務執行状況について、業務報告を行っております。また、取締役会付議事項または取締役会報告事項となる重要案件について、監査役が取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。

さらに、取締役会等の会議に監査役会事務局が出席できる取扱いとすることで、適時に監査役会にその内容を報告できる体制を整備しております。

<その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役会は、監査役会事務局に対して調査を求めることができる体制を整備しております。

なお、監査役による監査において指摘した事項について、適切にフォローアップを実施することで、改善活動が確実に実行されることを確認しております。

さらに、外部の有識者（弁護士、公認会計士）と随時相談できる体制を整備することで、監視活動をより実効性あるものとしております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況>

当社は「コンプライアンス規程」を制定し、法令を遵守することはもとより、企業倫理を十分認識し、かつ、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけるための基本的事項を定めております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした姿勢を持って対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じないことの徹底を図っております。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は、代表取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。

適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用および評価に当たり、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めるとともに「財務報告に係る内部統制運用管理規程」、「財務報告に係る内部統制の評価基本計画書」、その他関係諸規程、関連文書を整備し、これらに従った内部統制体制の整備、運用および評価を実施しております。

また、適正な財務報告を実現するため、監査役会と内部監査室は緊密に連携するとともに、定期的に会計監査人、監査役会、内部監査室間で意見交換を行い、内部統制の実効性を高めております。

内部監査および監査役監査の状況

<監査役と会計監査人の連携状況>

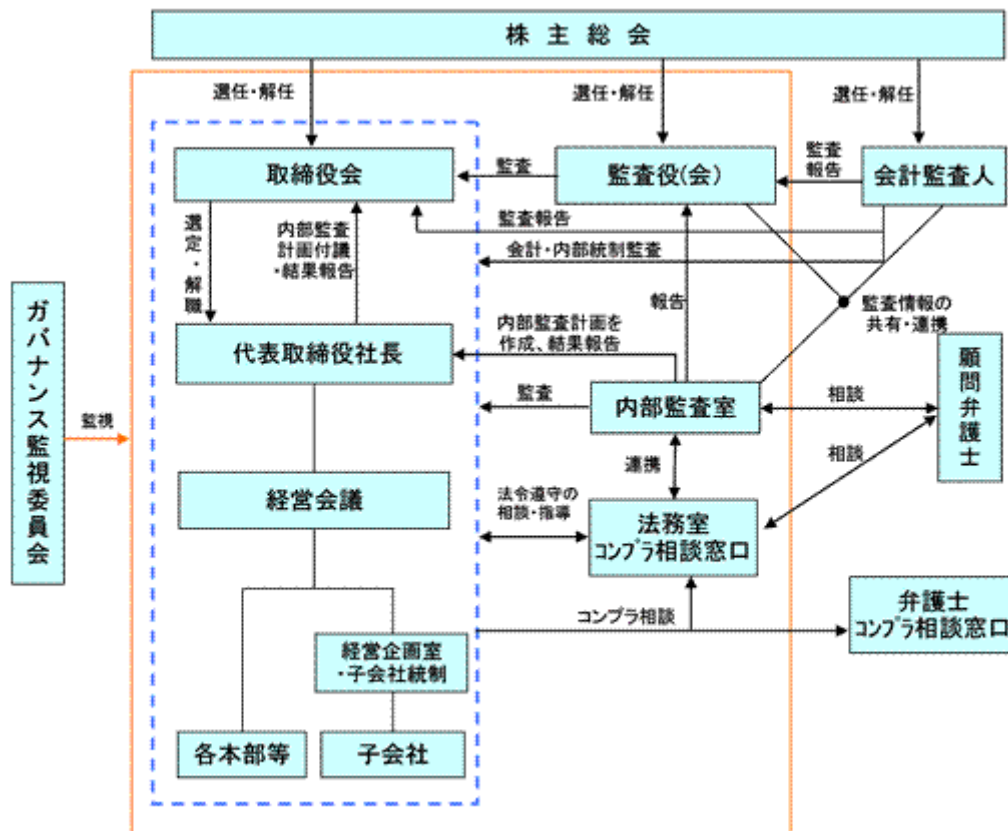
監査役会は会計監査人から、監査計画の説明を受けるとともに、年2回（半期終了ごと）の頻度で監査講評会にて、監査状況の報告を受け、内容の確認、意見交換等を行っております。

<監査役と内部監査部門の連携状況>

当社は、監査役会の事務局を内部監査室内に設置することとし、監査役会事務局はその命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制をとっております。

また、内部監査室は監査役と定期的又は必要の都度、業務の執行状況、経営の重要事項等について意見交換を行い、監査役と情報共有しながら意思疎通を図っております。

コーポレートガバナンス体制模式図（平成23年3月31日現在）



#### 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人に大阪監査法人を選任しております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士に7年を超える者はおりません。

業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：洲崎篤史、木下隆志

会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、会計士補1名

#### 責任限定契約

当社は、定款により、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「会計監査人は本契約の履行に伴ない生じた当社の損害について、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、100百万円または会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。」

なお、定款の内容は次のとおりであります。

「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100百万円以内であらかじめ定めた額と法令の定める責任限度額とのいずれか高い額とする。」



役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	110	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 1 取締役の報酬額については、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額196百万円以内(うち社外取締役27百万円以内とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2 監査役の報酬額については、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額34百万円以内と決議いただいております。

取締役および監査役が受ける個人別の報酬等の内容決定に関する方針

<基本方針>

当社は、「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を報酬等の内容決定の基本方針としております。

<取締役報酬等に関する方針>

取締役の報酬額は、企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて設定しております。次年度の報酬額は、固定報酬と変動報酬(会社業績および個人業績を反映)で構成し、報酬規程の定める範囲内で取締役会にて決定します。

なお、当社は平成16年3月31日付で退職慰労金制度を廃止しております。

<監査役報酬等に関する方針>

監査役の報酬額は、企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を職責に応じて設定しております。次年度の報酬額は、報酬規程の定める範囲内で監査役の協議にて決定します。

なお、当社は平成16年3月31日付で退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 39百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,400	42	円滑な取引関係を維持するため
(株)ラピーヌ	66,000	4	安定株主維持のためによる持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,400	33	円滑な取引関係を維持するため
(株)ラピーヌ	66,000	4	安定株主維持のためによる持合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会社と会社の社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

<現社外取締役・社外監査役について>

現社外取締役1名は、金融・財務分野での幅広い知識や見識を有しており、経営全般について公正・中立的な立場での意見・提言をしていただく役割を担っております。

また、証券取引所の定める規則に規定する独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利益相反取引が生じるおそれのない社外取締役として独立性を確保しております。

現社外監査役2名は、税理士（1名）、弁護士（1名）としての専門的知見を有しており、主に会計やコンプライアンス体制に関する有益な指摘と経営全般に関する適切な監視を行っていただく役割を担っております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨および取締役に欠員を生じた場合においても法定数を欠かない限り次の定時株主総会まで補欠選任を行わないことができる旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得等

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上により決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	0	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	0	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は有限責任監査法人トーマツが開催する会計・税務セミナーを受講しており、受講費用を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキルおよび当社企業グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度および当事業年度 大阪監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日（第35回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月29日開催予定の第35回定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等を適時適切に把握し、的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人および専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,705	9,028
受取手形及び売掛金	-	245
売掛金	62	-
有価証券	675	2,467
商品	3,955	3,556
貯蔵品	42	57
繰延税金資産	849	678
その他	446	319
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	15,735	16,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252	1,373
土地	907	907
その他(純額)	84	301
有形固定資産合計	2,244 <sub>1</sub>	2,583 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	-	217
その他	576	567
無形固定資産合計	576	784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	2,322
関係会社出資金	175 <sub>2</sub>	159 <sub>2</sub>
長期貸付金	7	7
前払年金費用	1,183	1,138
繰延税金資産	-	260
その他	762	621
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	3,668	4,496
固定資産合計	6,489	7,864
資産合計	22,224	24,212

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	940
買掛金	898	-
未払金	1,036	1,651
未払法人税等	148	21
賞与引当金	289	358
その他	292	385
流動負債合計	2,665	3,356
固定負債		
売上割戻引当金	202	207
退職給付引当金	1,290	1,392
その他	-	14
固定負債合計	1,492	1,614
負債合計	4,158	4,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,292	12,528
自己株式	1,200	1,201
株主資本合計	18,589	19,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	521
為替換算調整勘定	24	63
その他の包括利益累計額合計	522	584
純資産合計	18,066	19,241
負債純資産合計	22,224	24,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,288	23,172
売上原価	1 12,833	1 11,682
売上総利益	10,454	11,490
販売費及び一般管理費	2 9,860	2, 3 9,967
営業利益	594	1,522
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	1	1
雑収入	-	22
その他	17	-
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
為替差損	0	3
社宅解約損	2	0
持分法による投資損失	2	2
投資事業組合運用損	2	-
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	645	1,565
特別利益		
持分変動利益	-	99
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	30	-
債務勘定整理益	5 143	-
事業整理損失引当金戻入額	2	-
関係会社清算益	3	-
特別利益合計	180	99
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6 180
固定資産売却損	7 0	-
固定資産除却損	8 4	8 10
投資有価証券評価損	4	5
事務所閉鎖損失	9 72	-
災害による損失	-	10 43
特別損失合計	82	240
税金等調整前当期純利益	743	1,424
法人税、住民税及び事業税	127	15
法人税等調整額	446	88
法人税等合計	574	103
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,528
少数株主損失( )	-	99
当期純利益	169	1,628

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22
為替換算調整勘定	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14
その他の包括利益合計	-	61
包括利益	-	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,566
少数株主に係る包括利益	-	99

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,707	11,292
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	169	1,628
連結子会社の減少に伴う減少	3	4
当期変動額合計	415	1,236
当期末残高	11,292	12,528
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,200	1,201
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,004	18,589
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	169	1,628
自己株式の取得	0	0
連結子会社の減少に伴う減少	3	4
当期変動額合計	415	1,236
当期末残高	18,589	19,825



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	380	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	22
当期変動額合計	117	22
当期末残高	498	521
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	39
当期変動額合計	11	39
当期末残高	24	63
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	393	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	61
当期変動額合計	128	61
当期末残高	522	584
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,611	18,066
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	169	1,628
自己株式の取得	0	0
連結子会社の減少に伴う減少	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	61
当期変動額合計	544	1,174
当期末残高	18,066	19,241

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	743	1,424
減価償却費及びその他の償却費	394	419
受取利息及び受取配当金	41	28
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	30	-
固定資産除却損	4	10
持分変動損益（は益）	-	99
事務所閉鎖損失	72	-
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
債務勘定整理益	143	-
売上債権の増減額（は増加）	23	183
たな卸資産の増減額（は増加）	390	534
敷金及び保証金の増減額（は増加）	5	29
仕入債務の増減額（は減少）	68	42
未払金の増減額（は減少）	55	451
前受金の増減額（は減少）	22	40
未払消費税等の増減額（は減少）	85	87
前払年金費用の増減額（は増加）	46	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	118	102
災害損失	-	43
その他	118	283
小計	518	3,063
利息及び配当金の受取額	36	34
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	49	147
災害損失の支払額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	2,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1,850	1,199
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	560	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	1,097
有形固定資産の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	89	379
無形固定資産の取得による支出	456	124
事業譲受による支出	-	410
敷金及び保証金の回収による収入	-	102
その他	246	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,079	705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	-
配当金の支払額	580	388
少数株主からの払込みによる収入	-	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,077	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	2,031	4,055

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)デスティネーションは、当連結会計年度に清算終了し、連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)B Cおよび(株)トランスメソッドは当連結会計年度に清算終了し、連結子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 青島心和紡織有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 一般社団法人ここむすは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 青島心和紡織有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 一般社団法人ここむすは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>有価証券 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減 価償却資産 の減価償却 の方法	有形固定資産（リース資産除く）…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年 無形固定資産（リース資産除く）…定額法	有形固定資産（リース資産除く） …主として定率法 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左
(3) 重要な引 当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については主として貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞 与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を 計上しております。 売上割戻引当金 当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出 に備えるため、当連結会計年度末における支出 見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき計上しております。数理計算上 の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数（5年）による定額法に より発生年度の翌連結会計年度から費用処理 しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 売上割戻引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外 貨建の資産 又は負債の 本邦通貨へ の換算基準	在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該 子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部における為替換算調整 勘定に計上しております。	在外子会社の資産、負債については、当該子会社 の決算日の直物為替相場、収益および費用につい ては、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計 上しております。
(5) のれんの 償却方法及 び償却期間		のれんの償却については、その効果の発現する期 間を見積り、10年以内の均等償却を行っております。
(6) 連結 キャッシュ ・フロー計 算書におけ る資金の範 囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等 の会計処理	主として税抜方式によっております。	同左
(8) その他	リース取引に関する会計基準の改正適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はあり ません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額ははありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。こ れに伴う損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企 業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に 関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26 日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正 (企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月 26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16 号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用してしま す。
	(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益および費用は、従来、当該子会社の決算 日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会 計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更 しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してき たため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益を より適正に表示するために行ったものであります。 また、第3四半期連結累計期間は従来の方によってあり ます。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産に表示しておりました「長期預金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は200百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は200百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「債務勘定整理益」は11百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「雑収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は17百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,810百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,861百万円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
関係会社出資金 175百万円	関係会社出資金 159百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 67百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 890百万円
2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 2,192百万円	給与及び手当 2,142百万円
販売促進費 1,252	販売促進費 1,164
荷造運送費 938	荷造運送費 915
賞与引当金繰入額 289	賞与引当金繰入額 358
退職給付引当金繰入額 231	退職給付費用 244
3	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23百万円
4 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 0百万円	4
5 主に支払い義務が不要になった未払い計上を取崩したことによるものであります。	5
6	6 情報サービス事業における海外用タッチ式ボイスリーダーペン一部在庫のたな卸資産評価損であります。
7 固定資産売却損の内訳 有形固定資産(その他) 0百万円	7
8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 有形固定資産(その他) 0 計 4	8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 有形固定資産(その他) 0 無形固定資産(その他) 1 計 10
9 営業支援体制の再構築を図るため、全国17支店を8支店に再編したことに伴う諸費用であります。	9
10	10 東日本大震災における被災地への義援金、支援物資の提供、およびその他対応費の発生によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	40百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	40
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	117百万円
為替換算調整勘定	15
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	-	-	21,034
合計	21,034	-	-	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	0	-	1,658
合計	1,658	0	-	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	581	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	-	-	21,034
合計	21,034	-	-	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	0	-	1,658
合計	1,658	0	-	1,658

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,705百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,705百万円	有価証券勘定	675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,350	現金及び現金同等物	2,031	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,028百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド、 フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度にKFE JAPAN株式会社からの事業の譲受により取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,028百万円	有価証券勘定	2,467	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,150	マネー・マネジメント・ファンド、 フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	290	現金及び現金同等物	4,055	流動資産	167百万円	固定資産	0	のれん	241	事業譲受価格	410	事業譲受時の現金及び現金同等物	-	差引：事業譲受による支出	410
現金及び預金勘定	9,705百万円																														
有価証券勘定	675																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,350																														
現金及び現金同等物	2,031																														
現金及び預金勘定	9,028百万円																														
有価証券勘定	2,467																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,150																														
マネー・マネジメント・ファンド、 フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	290																														
現金及び現金同等物	4,055																														
流動資産	167百万円																														
固定資産	0																														
のれん	241																														
事業譲受価格	410																														
事業譲受時の現金及び現金同等物	-																														
差引：事業譲受による支出	410																														
2																															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">107百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	384	357	27	合計	384	357	27	支払リース料	107百万円		減価償却費相当額	102		支払利息相当額	2		<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	27百万円		減価償却費相当額	27		支払利息相当額	0	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	384	357	27																												
合計	384	357	27																												
支払リース料	107百万円																														
減価償却費相当額	102																														
支払利息相当額	2																														
支払リース料	27百万円																														
減価償却費相当額	27																														
支払利息相当額	0																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引についてはリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、主に代理店の信用リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券である投資信託、債券および株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社企業グループは、主に現金取引であるため売掛債権は少額であります。売掛債権が発生した場合は、販売管理規程に従い、代理店の状況をモニタリングし、相手ごとに残高を管理しているため、信用リスクは僅少であります。

その他有価証券の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当該リスクに関しては、取引権限や限度額等を定めた資金運用規程に基づき、取締役会で承認された資金運用方針に従い、経理部が取引および管理を行い、残高照合等も行っております。取引実績および残高は、時価も含め経理部から担当取締役に月次で報告されています。なお、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、資金運用の対象ではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,705	9,705	-
(2) 売掛金	62	62	-
(3) 有価証券	675	675	-
(4) 投資有価証券	1,546	1,546	-
資産計	11,990	11,990	-
(1) 買掛金	898	898	-
(2) 未払金	1,036	1,036	-
負債計	1,934	1,934	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
投資有価証券	2,045	1,546	498

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,705	-	-	-
売掛金	62	-	-	-
有価証券	675	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	2,000
合計	10,443	-	-	2,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引についてはリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、主に代理店の信用リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券である投資信託、債券および株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社企業グループは、主に現金取引であるため売掛債権は少額であります。売掛債権が発生した場合は、販売管理規程に従い、代理店の状況をモニタリングし、相手ごとに残高を管理しているため、信用リスクは僅少であります。

その他有価証券の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当該リスクに関しては、取引権限や限度額等を定めた資金運用規程に基づき、取締役会で承認された資金運用方針に従い、経理部が取引および管理を行い、残高照合等も行っております。取引実績および残高は、時価も含め経理部から担当取締役に月次で報告されています。なお、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、資金運用の対象ではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,028	9,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	245	245	-
(3) 有価証券	2,467	2,467	-
(4) 投資有価証券	2,320	2,320	-
資産計	14,062	14,062	-
(1) 支払手形及び買掛金	940	940	-
(2) 未払金	1,651	1,651	-
負債計	2,591	2,591	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
投資有価証券	2,842	2,320	521

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	9,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	245	-	-	-
有価証券	2,467	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	200	-	2,000
(2) その他	-	100	285	-
合計	11,741	300	285	2,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	38	3
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42	38	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	6	2
	(2) 債券			
	社債	1,500	2,000	499
	(3) その他	675	675	-
	小計	2,180	2,682	501
	合計	2,222	2,721	498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	57	30	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	57	30	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券 社債	290	290	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	293	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	38	5
	(2) 債券 社債	1,700	2,200	499
	(3) その他	2,759	2,776	17
	小計	4,493	5,015	522
合計		4,788	5,309	521

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主要な連結子会社の退職給付制度は、主として勤続年数が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職一時金または適格退職年金制度による支払を行うことになっております。</p> <p>また、従業員の退職に対して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,290</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,212百万円	年金資産	1,699	未積立退職給付債務	512	未認識数理計算上の差異	405	連結貸借対照表計上額純額	106	前払年金費用	1,183	退職給付引当金	1,290	勤務費用	125百万円	利息費用	38	期待運用収益	28	数理計算上の差異の費用処理額	95	割増退職金	0	退職給付費用	231	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,392</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の退職金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,358百万円	年金資産	1,601	未積立退職給付債務	756	未認識数理計算上の差異	501	連結貸借対照表計上額純額	254	前払年金費用	1,138	退職給付引当金	1,392	勤務費用	140百万円	利息費用	44	期待運用収益	33	数理計算上の差異の費用処理額	89	その他の退職金	4	退職給付費用	244	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	2,212百万円																																																																								
年金資産	1,699																																																																								
未積立退職給付債務	512																																																																								
未認識数理計算上の差異	405																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	106																																																																								
前払年金費用	1,183																																																																								
退職給付引当金	1,290																																																																								
勤務費用	125百万円																																																																								
利息費用	38																																																																								
期待運用収益	28																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	95																																																																								
割増退職金	0																																																																								
退職給付費用	231																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
退職給付債務	2,358百万円																																																																								
年金資産	1,601																																																																								
未積立退職給付債務	756																																																																								
未認識数理計算上の差異	501																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	254																																																																								
前払年金費用	1,138																																																																								
退職給付引当金	1,392																																																																								
勤務費用	140百万円																																																																								
利息費用	44																																																																								
期待運用収益	33																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																								
その他の退職金	4																																																																								
退職給付費用	244																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	1,195百万円	賞与引当金	117	貯蔵品	78	その他	196	繰延税金資産小計	1,588	評価性引当額	738	繰延税金資産の計	849	繰延税金資産		繰越欠損金	2,578百万円	売上割戻引当金	82	退職給付引当金	43	投資有価証券	37	その他	88	繰延税金資産小計	2,829	評価性引当額	2,829	繰延税金資産の計	-	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	894百万円	未払金	161	賞与引当金	145	販売促進費	129	その他	99	繰延税金資産小計	1,430	評価性引当額	752	繰延税金資産の計	678	繰延税金資産		繰越欠損金	1,977百万円	退職給付引当金	103	売上割戻引当金	84	投資有価証券	39	その他	52	繰延税金資産小計	2,257	評価性引当額	1,997	繰延税金資産の計	260
繰延税金資産																																																																							
商品	1,195百万円																																																																						
賞与引当金	117																																																																						
貯蔵品	78																																																																						
その他	196																																																																						
繰延税金資産小計	1,588																																																																						
評価性引当額	738																																																																						
繰延税金資産の計	849																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	2,578百万円																																																																						
売上割戻引当金	82																																																																						
退職給付引当金	43																																																																						
投資有価証券	37																																																																						
その他	88																																																																						
繰延税金資産小計	2,829																																																																						
評価性引当額	2,829																																																																						
繰延税金資産の計	-																																																																						
繰延税金資産																																																																							
商品	894百万円																																																																						
未払金	161																																																																						
賞与引当金	145																																																																						
販売促進費	129																																																																						
その他	99																																																																						
繰延税金資産小計	1,430																																																																						
評価性引当額	752																																																																						
繰延税金資産の計	678																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	1,977百万円																																																																						
退職給付引当金	103																																																																						
売上割戻引当金	84																																																																						
投資有価証券	39																																																																						
その他	52																																																																						
繰延税金資産小計	2,257																																																																						
評価性引当額	1,997																																																																						
繰延税金資産の計	260																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金の繰戻し</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入	12.9%	されない項目		欠損金の繰戻し	5.2%	評価性引当額	3.0%	留保金課税	13.6%	住民税均等割	2.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入	9.3%	されない項目		評価性引当額	57.5%	住民税均等割	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入	12.9%																																																																						
されない項目																																																																							
欠損金の繰戻し	5.2%																																																																						
評価性引当額	3.0%																																																																						
留保金課税	13.6%																																																																						
住民税均等割	2.9%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入	9.3%																																																																						
されない項目																																																																							
評価性引当額	57.5%																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(事業譲受)

1. 事業譲受先企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受先企業の名称、事業の内容

名称 K F E J A P A N株式会社

事業の内容 L E D照明の販売・レンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社企業グループビジョン「日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提案し続ける」カンパニーへ、を実現するため、成長の見込める環境関連事業に関心を持ち、同事業への参入を模索しておりました。環境関連事業のLED照明販売事業を譲り受けることにより、同事業への参入と積極的な営業展開を可能とするものであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

K F E J A P A N株式会社を譲渡企業、当社の連結子会社を譲受企業とする事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社がいS(現株式会社シャルレライテック)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年4月30日から平成23年3月31日

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

事業譲受の対価 現金410百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

241百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 事業譲受により受け入れた資産の内訳および金額

流動資産	167百万円
固定資産	0百万円
のれん	241百万円
合計	410百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社および当社企業グループは事務所等を賃借しており、不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	情報サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,245	13	29	-	23,288	-	23,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,245	13	29	-	23,288	-	23,288
営業費用	22,470	0	127	1	22,599	94	22,694
営業利益又は 営業損失( )	774	13	98	1	688	(94)	594
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,183	-	370	131	14,685	7,539	22,224
減価償却費	294	-	5	1	301	28	330
資本的支出	331	-	7	-	338	-	338

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
EC事業(インターネット通信販売)	化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト
情報サービス事業	IT機器の企画、開発、販売およびサポート
その他の事業	特記すべき事項はありません

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は95百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,539百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。

5 EC事業は、当連結会計年度において事業からの撤退を完了しました。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」は、IT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」は、LED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	情報サー ビス事業	LED 照明販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,165	79	29	-	23,274	13	23,288	-	23,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	-	-	-	22	-	22	22	-
計	23,188	79	29	-	23,297	13	23,310	22	23,288
セグメント利益又は損失( )	874	97	98	-	678	11	690	96	594
セグメント資産	13,852	330	370	-	14,553	131	14,685	7,539	22,224
その他の項目									
減価償却費	289	5	5	-	300	1	301	28	330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	16	7	-	338	-	338	-	338

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	情報サー ビス事業	L E D 照明販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,848	86	82	155	23,172	-	23,172	-	23,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	11	23	-	23	23	-
計	22,860	86	82	167	23,195	-	23,195	23	23,172
セグメント利益又は損失（ ）	2,124	155	82	268	1,617	0	1,617	94	1,522
セグメント資産	14,189	252	139	788	15,371	58	15,429	8,782	24,212
その他の項目									
減価償却費	291	6	2	3	304	-	304	14	318
のれんの償却額	-	-	-	24	24	-	24	-	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	18	-	458	879	-	879	20	900

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中または清算終了した事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、前連結会計年度においては、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用95百万円が含まれており、当連結会計年度においては、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用95百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

##### 1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2．地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内レディース スインナー等 販売事業	海外レディース スインナー等 販売事業	情報サービ ス事業	LED 照明販売 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	24	-	-	24
当期末残高	-	-	-	217	-	-	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	932円39銭	1株当たり純資産額	993円2銭
1株当たり当期純利益金額	8円72銭	1株当たり当期純利益金額	84円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

（注）1 前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	169	1,628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	169	1,628
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,376	19,376

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,343	6,167	6,783	4,878
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (百万円)	521	664	749	510
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (百万円)	532	694	776	375
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	27.47	35.86	40.09	19.37

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,251	8,647
売掛金	45	205
有価証券	675	2,467
商品	3,715	3,277
貯蔵品	42	55
前払費用	87	77
繰延税金資産	820	678
その他	337	208
貸倒引当金	0	5
流動資産合計	14,975	15,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,225	1,333
構築物（純額）	11	9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	75	94
土地	907	907
有形固定資産合計	2,220	2,344
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	536	526
その他	24	24
無形固定資産合計	572	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	2,322
関係会社株式	300	3
関係会社出資金	664	384
関係会社長期貸付金	410	1,095
前払年金費用	1,183	1,138
長期前払費用	253	181
繰延税金資産	-	260
敷金及び保証金	282	-
その他	220	417
貸倒引当金	289	305
投資その他の資産合計	4,576	5,496
固定資産合計	7,368	8,401
資産合計	22,344	24,014

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	896	919
未払金	1,033	1,575
未払費用	61	100
未払法人税等	147	19
前受金	129	57
預り金	38	37
賞与引当金	289	353
その他	61	154
流動負債合計	2,658	3,218
固定負債		
売上割戻引当金	202	207
退職給付引当金	1,290	1,392
固定負債合計	1,492	1,600
負債合計	4,150	4,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	1,845	2,870
利益剰余金合計	11,395	12,420
自己株式	1,200	1,201
株主資本合計	18,692	19,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	521
評価・換算差額等合計	498	521
純資産合計	18,193	19,195
負債純資産合計	22,344	24,014

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,188	22,860
売上原価		
商品期首たな卸高	3,521	3,715
当期商品仕入高	13,132	11,206
合計	16,654	14,922
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 134	<sup>1</sup> 188
商品期末たな卸高	3,715	3,277
商品売上原価	<sup>2</sup> 12,803	<sup>2</sup> 11,455
売上総利益	10,384	11,404
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 9,607	<sup>3, 4</sup> 9,410
営業利益	776	1,993
営業外収益		
受取利息	37	26
有価証券利息	5	7
受取配当金	1	1
その他	15	21
営業外収益合計	59	56
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	<sup>5</sup> 77	<sup>5</sup> 76
その他	4	1
営業外費用合計	81	78
経常利益	754	1,971
特別利益		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 0	-
投資有価証券売却益	30	-
債務勘定整理益	<sup>7</sup> 125	-
事業整理損失引当金戻入額	17	-
特別利益合計	172	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>8</sup> 1	<sup>8</sup> 4
投資有価証券評価損	4	5
関係会社株式評価損	-	246
関係会社出資金評価損	-	363
事務所閉鎖損失	<sup>9</sup> 72	-
災害による損失	-	<sup>10</sup> 43
その他	-	1
特別損失合計	79	664
税引前当期純利益	847	1,307
法人税、住民税及び事業税	131	12
法人税等調整額	446	117
法人税等合計	577	104
当期純利益	269	1,412

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
資本剰余金合計		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,900	8,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,900	8,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,156	1,845
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	269	1,412
当期変動額合計	311	1,025
当期末残高	1,845	2,870
利益剰余金合計		
前期末残高	11,706	11,395
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	269	1,412
当期変動額合計	311	1,025
当期末残高	11,395	12,420

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,200	1,201
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,003	18,692
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	269	1,412
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	311	1,024
当期末残高	18,692	19,717
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	380	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	22
当期変動額合計	117	22
当期末残高	498	521
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	380	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	22
当期変動額合計	117	22
当期末残高	498	521
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,622	18,193
当期変動額		
剰余金の配当	581	387
当期純利益	269	1,412
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	22
当期変動額合計	429	1,002
当期末残高	18,193	19,195

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 ...総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)  (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年 工具、器具及び備品 2年～20年  (2) 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産に表示しておりました「長期預金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は200百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産に表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は193百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,843百万円
2		2	保証債務 関係会社のL/C発行残高に係る 金融機関への保証額 5百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	他勘定振替高の内訳 販売促進費 103百万円 サンプル貸与費 11 雑費 6 その他 13 計 134	1	他勘定振替高の内訳 販売促進費 138百万円 調査研究費 9 雑費 6 その他 34 計 188
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 58百万円	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 912百万円
3	主な販売費及び一般管理費の内訳 当事業年度の販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費35%、一般管理費65%であります。当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 代理店育成料 578百万円 発送保管費 1,227 販売促進費 1,247 システム費 712 外部委託手数料 492 人件費 3,557 人件費の主な内訳 (役員報酬) (126) (給与及び手当) (2,120) (従業員賞与) (254) (賞与引当金繰入額) (289) (退職給付引当金繰入額) (231)	3	主な販売費及び一般管理費の内訳 当事業年度の販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費34%、一般管理費66%であります。当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 代理店育成料 646百万円 発送保管費 1,171 販売促進費 1,158 システム費 627 外部委託手数料 384 人件費 3,794 人件費の主な内訳 (役員報酬) (143) (給与及び手当) (1,937) (従業員賞与) (529) (賞与引当金繰入額) (353) (退職給付費用) (243)
4		4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 77百万円	5 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 76百万円
6 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	6
7 支払い義務が不要になった未払い計上を取崩したことによるものであります。	7
8 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 構築物 0 工具、器具及び備品 0	8 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 ソフトウェア 1
計 1	計 4
9 営業支援体制の再構築を図るため、全国17支店を8支店に再編したことに伴う諸費用であります。	9
10	10 東日本大震災における被災地への義援金、支援物資の提供、およびその他対応費の発生によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,658	0	-	1,658
合計	1,658	0	-	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,658	0	-	1,658
合計	1,658	0	-	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">107百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	384	357	27	合計	384	357	27	支払リース料	107百万円		減価償却費相当額	102		支払利息相当額	2		<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	27百万円		減価償却費相当額	27		支払利息相当額	0	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	384	357	27																												
合計	384	357	27																												
支払リース料	107百万円																														
減価償却費相当額	102																														
支払利息相当額	2																														
支払リース料	27百万円																														
減価償却費相当額	27																														
支払利息相当額	0																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式300百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	商品	1,195百万円	賞与引当金	117	貯蔵品	78	その他	165	繰延税金資産小計	1,558	評価性引当額	737	繰延税金資産の計	820	関係会社株式	1,130百万円	繰越欠損金	1,014	貸倒引当金	117	売上割戻引当金	82	関係会社出資金	79	その他	140	繰延税金資産小計	2,564	評価性引当額	2,564	繰延税金資産の計	-	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	商品	811百万円	未払金	161	賞与引当金	143	販売促進費	129	その他	98	繰延税金資産小計	1,344	評価性引当額	666	繰延税金資産の計	678	関係会社株式	1,048百万円	繰越欠損金	470	関係会社出資金	227	貸倒引当金	124	退職給付引当金	103	その他	168	繰延税金資産小計	2,143	評価性引当額	1,883	繰延税金資産の計	260
商品	1,195百万円																																																																		
賞与引当金	117																																																																		
貯蔵品	78																																																																		
その他	165																																																																		
繰延税金資産小計	1,558																																																																		
評価性引当額	737																																																																		
繰延税金資産の計	820																																																																		
関係会社株式	1,130百万円																																																																		
繰越欠損金	1,014																																																																		
貸倒引当金	117																																																																		
売上割戻引当金	82																																																																		
関係会社出資金	79																																																																		
その他	140																																																																		
繰延税金資産小計	2,564																																																																		
評価性引当額	2,564																																																																		
繰延税金資産の計	-																																																																		
商品	811百万円																																																																		
未払金	161																																																																		
賞与引当金	143																																																																		
販売促進費	129																																																																		
その他	98																																																																		
繰延税金資産小計	1,344																																																																		
評価性引当額	666																																																																		
繰延税金資産の計	678																																																																		
関係会社株式	1,048百万円																																																																		
繰越欠損金	470																																																																		
関係会社出資金	227																																																																		
貸倒引当金	124																																																																		
退職給付引当金	103																																																																		
その他	168																																																																		
繰延税金資産小計	2,143																																																																		
評価性引当額	1,883																																																																		
繰延税金資産の計	260																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税	11.9%	評価性引当額	6.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	57.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
留保金課税	11.9%																																																																		
評価性引当額	6.2%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	57.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は事務所等を賃借しており、不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 938円96銭	1株当たり純資産額 990円68銭
1株当たり当期純利益金額 13円93銭	1株当たり当期純利益金額 72円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1 前事業年度および当事業年度の各数値は自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	269	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	269	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,376	19,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,400
		(株)ラピーヌ	66,000
		アイアル少額短期保険(株)	660
		その他1銘柄	60
計		153,120	39

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	転換社債型新株予約権付社債 第10回 日本電気転換社債型新株予約 権付社債	149
		第9回 丸井グループ転換社債型新株 予約権付社債	141
		小計	290
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債	
		Kommunalkredit Austria AG	500
		Kommunalkredit Austria AG	500
		ルクセンブルグ国家貯蓄銀行	500
		ルクセンブルグ国家貯蓄銀行	500
BOATS Investments(Jersey)Limited	200		
小計		2,200	1,700
計		2,490	1,991

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 国際マネー・マネージメント・ファン ド	676,551,104
		フリー ファイナンシャル ファンド	1,500,426,461
		小計	2,176,977,565
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)	200,000,000
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファ ンド(為替ヘッジあり)	193,517,639
		みずほハイブリッド証券ファンド(通 貨選択型)円コース	100,000,000
		世界ハイブリッド証券ファンド通貨選 択シリーズ<円コース>	100,000,000
		小計	593,517,639
計		2,770,495,204	2,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,354	204	81	4,478	3,145	94	1,333
構築物	145	-	-	145	135	1	9
車両運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備 品	609	63	18	654	560	43	94
土地	907	-	-	907	-	-	907
有形固定資産計	6,020	267	99	6,188	3,843	140	2,344
無形固定資産							
商標権	34	0	-	34	25	1	9
ソフトウェア	2,829	155	143	2,840	2,314	164	526
その他	25	-	-	25	0	-	24
無形固定資産計	2,888	155	143	2,899	2,339	165	560
長期前払費用	782	5	20	768	587	76	181
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 本社および本店の空調設備工事 179百万円  
ソフトウェア 販売支援システム構築費用 134百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	290	82	60	0	311
賞与引当金	289	353	289	-	353
売上割戻引当金	202	35	28	1	207

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 売上割戻引当金の当期減少額(その他)1百万円は、当期中における代理店契約の解除による取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,358
普通預金	114
通知預金	75
定期預金	7,100
小計	8,647
合計	8,647

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)ル・シュール代理店	5
(有)ルミエール代理店	3
(有)シャルレ山科代理店	2
(株)ペパン代理店	2
今井綾子代理店	2
その他	188
計	205

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
45	24,003	23,843	205	99.1	1.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

内訳	金額(百万円)
ファンデーション	922
レッグニット	197
肌着・ショーツ	1,268
ランジェリー	12
ナイトィ・水着・アウター等	142
チャイルド	21
タオル	50
ギフト	14
化粧品	499
その他	148
計	3,277

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用備品	28
包装用資材	3
その他	23
計	55

負債の部  
イ 買掛金

内訳	金額(百万円)
(株)G S イクレオス	320
(株)パルファン	130
(株)カドリールニシダ	91
ハマチ産業(株)	56
蝶理(株)	42
その他	278
計	919

ロ 未払金

内訳	金額(百万円)
(株)日本旅行	122
星光ビル管理(株)	98
(株)日立情報システムズ	49
共同印刷(株)	42
その他	1,263
計	1,575

ハ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,417
未認識数理計算上の差異	24
計	1,392

(3) 【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して、年1回当社商品を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第35期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書			平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第36期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	第36期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	第36期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成22年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決 権行使の結果)に係る訂正報告書		平成22年7月6日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シャルレの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シャルレが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シャルレの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シャルレが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成23年 6月17日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員

公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。